



発行
東京都

目次

88

告示

- 令和三年度東京都公営企業各会計決算の公表……
……（会計管理局管理部会計企画課）……一
- 令和四年度東京都病院会計決算の公表……（同）……七

告示

●東京都告示第千四百二十五号

地方公営企業法（昭和二十七年法律第二百九十二号）第三十条第七項の規定に基づき、東京都議会の認定に付した令和三年度東京都公営企業各会計決算を次のとおり公表する。

令和四年十月三十一日

東京都知事 小池百合子

東京都病院事業決算



1 令和3年度東京都病院事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区分	予 算 額				合計	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に 係る財源充当額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額				
第1款 病院事業収益	178,580,000,000	6,140,064,000	0	0	184,720,064,000	188,682,131,995	3,962,067,995	
第1項 医療収益	152,884,750,000	4,712,124,000	0	0	157,596,874,000	131,982,970,549	△ 25,613,903,451	うち、仮受消費税及び地方消費税 257,003,220円
第2項 医療外収益	25,695,250,000	1,427,940,000	0	0	27,123,190,000	56,685,047,791	29,561,857,791	109,640,243円
第3項 特別利益	0	0	0	0	0	34,113,655	34,113,655	3,101,241円

区分	予 算 額				合計	決算額	地方公営企業法第26条第2項に 係る繰越額	地方公営企業法第26条第2項に 係る繰越額	不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に 係る財源充当額						
第1款 病院事業費用	178,580,000,000	6,140,064,000	0	0	184,720,064,000	176,373,928,582	0	0	8,346,135,418	
第1項 医療費用	176,442,226,000	6,140,064,000	0	0	182,582,290,000	174,476,860,890	0	0	8,105,429,110	うち、仮払消費税及び地方消費税 6,831,478,247円
第2項 医療外費用	2,137,774,000	0	0	0	2,137,774,000	1,897,067,692	0	0	240,706,308	うち、消費税及び地方消費税 117,332,800円

仮払消費税及び地方消費税のうち、貯蔵品購入に係る仮払消費税及び地方消費税 600,182,522円

(2) 資本的収入及び支出

収入

区分	予 算 額				合計	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額				
第1款 資本的収入	12,927,000,000	0	12,927,000,000	0	12,927,000,000	14,059,170,705	1,132,170,705	
第1項 企業債	12,547,000,000	0	12,547,000,000	0	12,547,000,000	8,053,000,000	△ 4,494,000,000	
第2項 国庫補助金	18,978,000	0	18,978,000	0	18,978,000	647,427,078	628,449,078	
第3項 その他資本収入	361,022,000	0	361,022,000	0	361,022,000	302,320,257	△ 58,701,743	うち、仮受消費税及び地方消費税 26,905,477円
第4項 一般会計出資金	0	0	0	0	0	5,000,000,000	5,000,000,000	
第5項 固定資産売却収入	0	0	0	0	0	154,000	154,000	14,000円
第6項 寄附金	0	0	0	0	0	56,269,370	56,269,370	

区分	予 算 額				合計	決算額	翌年度繰越額		不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額			地方公営企業法第26条の規定による繰越額	繰越額		
第1款 資本的支出	28,871,000,000	0	0	28,871,000,000	1,331,193,000	30,202,193,000	27,805,476,739	413,548,000	0	2,183,168,261
第1項 建設改良費	14,939,744,000	0	0	14,939,744,000	1,331,193,000	16,270,937,000	13,874,232,543	413,548,000	0	2,183,156,457
第2項 企業債償還金	13,931,056,000	0	0	13,931,056,000	0	13,931,056,000	13,931,055,196	0	0	804
第3項 国庫補助金返還金	200,000	0	0	200,000	0	200,000	189,000	0	0	11,000

備考	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 13,546,306,034円に、前年度繰越額及び翌年度繰越額を加えた	資本的収入額	14,059,170,705円
	差引資金不足額12,628,661,034円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 84,507,117円及び損益勘定	資本的支出額	27,805,476,739円
	留保資金 12,544,153,917円で補填した。	差引不足額	13,546,306,034円
		地方公営企業法第26条の規定による前年度繰越額	△ 1,331,193,000円
		翌年度繰越額	413,548,000円
		差引資金不足額	12,628,661,034円
		消費税及び地方消費税資本的収支調整額	84,507,117円
		損益勘定留保資金	12,544,153,917円
		補填財源計	12,628,661,034円

2 令和3年度東京都病院事業損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

1 医療収益		円	円	円
(1) 入院収益	77,737,475,022			
(2) 外来収益	33,647,321,655			
(3) 一般会計負担金	18,028,931,000			
(4) その他医療収益	2,292,239,652		131,705,967,329	
2 医療費用				
(1) 給与料	84,811,942,584			
(2) 経材費	12,656,278,308			
(3) 経償却費	54,271,890,440			
(4) 減価償却費	14,520,844,221			
(5) 資産減耗費	276,558,151			
(6) 研究費	1,107,878,939		167,645,382,643	
3 医療外収益				35,939,415,314
(1) 受取利息及配当金	2,638,151,925			
(2) 一般会計負担金	258,058,000			
(3) 一般会計補助金	15,688,697,000			
(4) 国庫補助金	35,250,817,889			
(5) 長期前受金戻入	405,577,613			
(6) その他医療外収益	2,495,406,588		56,736,709,015	
4 医療外費用				
(1) 支払利息及企業債取扱諸費	452,763,997			
(2) 長期前払消費税勘定償却	793,443,229			
(3) 雑支	7,358,413,321		8,604,620,547	48,132,088,468
5 特別利益				12,192,673,154
(1) 特別利益	31,012,414		31,012,414	31,012,414
当年度純利益				12,223,685,568
前年度繰越利益剰余金				0
当年度末処分利益剰余金				12,223,685,568

3 令和3年度東京都病院事業剰余金計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

	資本	剰余金					資本	計
		資本	剰余金	剰余金	剰余金	剰余金		
	円	円	円	円	円	円	円	
前年度末残高	126,056,019,482	1,842,036,032	1,260,405,496	534,910	3,102,976,438	0	138,965,025,579	
前年度純利益	0	0	0	0	0	9,807,029,659	0	
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	9,807,029,659	0	
剰余金の繰上り	0	0	0	0	0	9,807,029,659	0	
剰余金の繰下り	0	0	0	0	0	9,807,029,659	0	
処分後残高	126,056,019,482	1,842,036,032	1,260,405,496	534,910	3,102,976,438	9,807,029,659	138,965,025,579	
当年度変動額	5,000,000,000	0	0	0	0	0	17,223,685,568	
一般会計出資金の受入れ	5,000,000,000	0	0	0	0	0	5,000,000,000	
当年度純利益	0	0	0	0	0	12,223,685,568	12,223,685,568	
当年度末残高	131,056,019,482	1,842,036,032	1,260,405,496	534,910	3,102,976,438	22,030,715,227	156,189,711,147	

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は次損を示すものである。

4 令和3年度東京都病院事業剰余金処分計算書

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	131,056,019,482 円	3,102,976,438 円	12,223,085,568 円
議会の議決による処分額	0	0	0
処分後残高	131,056,019,482	3,102,976,438	(繰越利益剰余金) 12,223,085,568

(注) この計算書における△表記は、減を示すものである。

5 令和3年度東京都病院事業貸借対照表

(令和4年3月31日)

資産の部

	円	円	円
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		779,235,687	
ロ 建物	220,372,062,566		
ハ 建物	△ 132,683,111,782	87,688,960,784	
ニ 構築物	8,827,056,722		
ホ 減価償却累計額	△ 6,165,912,671	2,661,144,051	
ヘ 機器備品	76,405,123,878		
ヘ 減価償却累計額	△ 52,819,742,491	23,585,381,387	
ヘ 車両	105,790,849		
ヘ 減価償却累計額	△ 55,860,233	49,930,616	
ト 有形リース資産	16,753,114,500		
チ 減価償却累計額	△ 3,846,956,969	12,906,157,531	
有形固定資産合計		2,419,873,375	130,121,904,564
(2) 無形固定資産			
イ 無形固定資産		1,221,933,337	
無形固定資産合計			1,221,933,337
(3) 投資その他の資産			
イ 不動産信託受益権	70,470,714,498		
ロ 不動産信託返却定長期前払消費税	△ 34,553,290,203	35,917,424,295	
ハ その他の投資		7,093,642,298	
投資その他資産合計		82,084,400	
固定資産合計			43,093,150,938
174,436,985,894			
2 流動資産			
(1) 現金		22,422,177	
イ 預金		73,942,571,561	
ロ 預金			73,964,993,738

負債の部

(2)	未収金	円	円	円
イ	医療未収金	22,813,212,971		
ロ	医療外未収金	9,466,902,185		
ハ	その他未収金	319,027,608		
		△ 802,877,535	31,796,265,229	
(3)	貯蔵品			
イ	貯蔵品	836,126,613		
ロ	その他貯蔵品	18,672,823	854,799,436	
(4)	その他流動資産			
イ	前払資産	1,605,407	1,605,407	
	流動資産合計			106,617,663,810
				281,054,652,704
3	固定負債			
(1)	企業建設改良等財源充當債	35,483,324,666	35,483,324,666	
イ	企業建設改良等財源充當債			10,572,979,638
(2)	リース債務			
イ	リース債務	36,734,312,100	36,734,312,100	
(3)	引当金			
イ	退職給付引当金			82,790,016,394
4	流動負債			
(1)	企業建設改良等財源充當債	4,604,392,488	4,604,392,488	
イ	企業建設改良等財源充當債			3,701,841,660
(2)	リース債務			
イ	リース債務	10,855,464,873		
ロ	建設改良未払金	5,229,862,814		
ハ	貯蔵品購入未払金	568,772,340		
ニ	未払消費税及地方消費税	4,784,100		
ホ	過剰納還付金	22,682,700		
ヘ	その他未払金	3,478,583,490	20,160,150,317	

(4)	引当金	円	円	円
イ	賞与引当金	4,589,926,148	4,589,926,148	
(5)	その他流動負債			
イ	預り金	82,100		
ロ	その他流動負債	3,923,628,107	3,923,710,207	
	流動負債合計			36,980,020,820

5	繰延収益金			
(1)	長期前受金	1,014,275,331		
イ	受贈財産評価額	△ 300,637,021	713,638,310	
ロ	寄附	55,653,973		
ハ	収益化累計額	△ 728,324	54,925,649	
ニ	収益化累計額	5,120,424,908		
イ	収益化累計額	△ 1,385,252,194	3,725,172,714	
ロ	その他長期前受金	789,038,951		
	繰延収益金合計	△ 188,471,281	600,567,670	5,094,304,343

資本の部

6	資本			131,056,019,482
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
イ	受贈財産評価額	1,842,036,032		
ロ	国庫補助金	1,260,405,496		
ハ	その他資本剰余金	534,910		
	資本剰余金合計		3,102,976,438	
(2)	利益剰余金			
イ	減債積立金	9,807,029,659		
ロ	当年度末処分利益剰余金	12,223,685,568		
	利益剰余金合計		22,030,715,227	
	剰余金合計			25,133,691,665
	資本剰余金合計			156,189,711,147
	負債資本合計			281,054,652,704

6 注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 貯蔵品

先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。

イ 貸与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理基準

税抜き方式によっている。

なお、資本的支出にかかると認められる除外消費税額は、翌事業年度以降15事業年度において均等償却している。

2 キヤッシュ・フロー計算書

重要な非資金取引

(1) 受贈による資産の取得

春附受贈 97,638,727円

(2) フォイアンス・リース取引による資産の取得

新たに計上したフォイアンス・リース取引に係る資産の額は5,456,669,100円、負債の額は9,302,335,980円である。

3 セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

本会計は、8病院及び本館を運営しており、各病院等で運営方針を決定していることから、これを報告セグメントとしている。

(2) 報告セグメントごとの医療収益等

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

区分	広尾病院	大塚病院	駒込病院	墨東病院	多摩総合医療センター
医療収益	8,652,827,146	10,146,109,703	28,336,262,035	23,175,981,014	29,750,674,748
医療費用	13,559,358,615	13,914,053,936	34,218,136,743	28,242,219,481	34,652,767,825
医療損益	△ 4,906,531,469	△ 3,767,944,233	△ 5,879,874,708	△ 5,066,238,467	△ 4,902,093,077
経常損益	1,481,932,403	478,218,993	4,154,564,977	2,771,734,388	3,300,709,193
セグメント資産	10,149,906,482	12,978,152,030	21,463,738,294	25,247,763,939	35,475,241,518
セグメント負債	6,758,910,536	5,695,653,191	20,706,253,898	24,241,810,873	13,065,376,900
他会計繰入金	2,297,860,000	2,545,658,000	5,034,822,000	4,921,561,000	5,043,300,000
減価償却費	1,356,761,699	989,735,313	2,788,408,191	2,245,174,887	2,305,032,264
特別利益	0	0	31,012,414	0	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	△ 662,786,178	1,311,570,801	△ 1,702,992,112	384,494,816	2,221,691,864

区分	神経病院	小児総合医療センター	松沢病院	本館	合計
医療収益	4,073,631,182	16,361,567,245	10,882,414,192	324,500,064	131,705,967,329
医療費用	7,656,875,859	19,778,194,045	12,877,771,929	2,746,004,210	167,645,382,643
医療損益	△ 3,583,244,677	△ 3,416,626,800	△ 1,995,357,737	△ 2,421,504,146	△ 35,939,415,314
経常損益	3,552,505	2,314,486	△ 4,076,809	3,723,018	12,192,673,154
セグメント資産	4,360,534,769	6,852,090,297	20,355,540,790	144,171,684,585	281,054,652,704
セグメント負債	3,939,742,839	8,791,022,475	18,966,026,428	22,700,144,417	124,864,941,557
他会計繰入金	3,339,731,000	6,060,999,000	4,403,081,000	328,674,000	33,975,686,000
減価償却費	512,324,925	1,552,340,218	1,776,207,043	994,859,681	14,520,844,221
特別利益	0	0	0	0	31,012,414
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	686,265,367	2,970,324,491	△ 1,545,433,238	1,144,966,438	4,808,102,249

(注) 1 本館の項目は、各報告セグメントに記載しなかったものであり、そのうち収益及び費用の主なものは管理部門の費用、資産及び負債の主なもののみは現金預金である。

2 他会計繰入金とは、医療収益における一般会計負担金、医療外収益における一般会計負担金及び一般会計補助金の合計額である。

4 リース取引の処理方法

(1) リース契約により使用する固定資産

ア リース料総額が300万円超かつリース期間が1年超の所有権移転外フォイアンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

イ リース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内の所有権移転外フォイアンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行なったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づき長期継続契約に係るものは下記の金額である。

短期リース債務 3,701,841,680円

長期リース債務 10,572,979,638円

5 重要な後発事象

東京都病院事業は、令和4年6月末をもって廃止し、本会館を閉鎖する。

6 その他の注記

(1) 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職給付引当金 3,778,279,763円を取り崩した。

(2) 貸与引当金の取崩し

当年度において、貸与引当金4,754,590,161円を取り崩した。

(3) 貸倒引当金の取崩し

当年度において、貸倒引当金 63,118,158円を取り崩した。

令和4年5月31日

東京都知事 小池百合子

東京都中央卸売市場会計決算

1 令和3年度東京都中央卸売市場事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出
収入

区 分	予 算 額				合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考 (うち、仮受消費税 及び地方消費税)
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支出 額に係る附随充当額					
第1款 市場事業収益	円 22,838,000,000	円 0	円 0	円 0	円 22,838,000,000	円 20,583,243,896	円 △ 2,254,756,104	円 (1,465,099,700)
第1項 営業収益	17,761,040,000	0	0	0	17,761,040,000	16,148,341,119	△ 1,612,698,881	(1,460,581,855)
第2項 営業外収益	5,076,960,000	0	0	0	5,076,960,000	4,434,902,777	△ 642,057,223	(4,517,845)
第3項 特別利益	0	0	0	0	0	0	0	(0)

支出

区 分	予 算 額							合 計	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項 の規定による繰 越額	不 用 額	備 考 (うち、仮払消費税 及び地方消費税)
	当初予算額	補 正 予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企 業法第24 条第3項の 規定による 支出額	小 計	地方公営企業法 第26条第2項 の規定による繰 越額					
第1款 市場事業費	円 36,911,000,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 36,911,000,000	円 0	円 36,911,000,000	円 31,982,471,198	円 0	円 4,928,528,802	円 (1,166,282,036)
第1項 営業費用	33,411,933,000	0	0	0	0	33,411,933,000	0	33,411,933,000	29,318,090,803	0	4,093,842,197	(1,126,294,810)
第2項 営業外費用	3,048,567,000	0	0	0	0	3,048,567,000	0	3,048,567,000	2,382,956,395	0	665,610,605	(14,403,226)
第3項 特別損失	449,500,000	0	0	0	0	449,500,000	0	449,500,000	281,424,000	0	168,076,000	(25,584,000)
第4項 予備費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000	(0)

(2) 資本的収入及び支出													
収入													
区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考 (うち、仮受消費税及び地方消費税)				
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費繰上繰越額に係る財源充当額	合 計							
第1款 市場資本的収入	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円		
第1項 企業債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(0)		
第2項 国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(0)		
第3項 その他資本収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(0)		
支出													
区 分	予 算 額						決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			備 考 (うち、仮払消費税及び地方消費税)		
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費繰上繰越額		合 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費繰上繰越額		合 計	不 用 額
第1款 市場資本的支出	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 建設改良費	5,006,000,000	0	0	5,006,000,000	1,067,712,000	0	6,073,712,000	2,796,912,004	235,505,000	0	235,505,000	3,041,294,996	(252,092,691)
第2項 企業債償還金	4,825,457,000	0	0	4,825,457,000	1,067,712,000	0	5,893,169,000	2,796,912,004	235,505,000	0	235,505,000	2,860,751,996	(252,092,691)
第3項 投資	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(0)
第4項 国庫補助金返納金	171,000,000	0	0	171,000,000	0	0	171,000,000	0	0	0	0	171,000,000	(0)
	9,543,000	0	0	9,543,000	0	0	9,543,000	0	0	0	0	9,543,000	(0)

(備 考) 資本的収支の差引及び補填財源は次のとおりである。

資本的収入合計	0 円
資本的支出合計	2,796,912,004 円
差引資金不足額	△ 2,796,912,004 円
地方公営企業法第26条の規定による繰越額	235,505,000 円
差引資金不足額	△ 3,032,417,004 円

この不足額については、建設改良積立金等で充当するものとする。

2 令和3年度東京都中央卸売市場事業損益計算書	
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)	
1 営業収益	円
(1) 売上高割使用料	2,925,332,394
(2) 施設使用料	8,153,212,394
(3) 雑収益	3,609,214,476
2 営業費用	円
(1) 管理費	14,518,693,954
(2) 業務費	104,887,274
(3) 減価償却費	12,794,623,806
(4) 資産減耗費	773,590,959
営業損失	28,191,795,993
	13,504,036,729

3 営業外収益	円	円	円
(1) 受取利息及び配当金	96,333,044		
(2) 一般会計補助金	2,494,940,946		
(3) 長期前受金戻入	1,235,273,408		
(4) 雑収	668,009,864	4,494,557,262	
4 営業外費用			
(1) 生鮮食料品流通対策費	1,306,226,605		
(2) 支払利息及び企業債取扱諸費	997,621,967		
(3) 繰延勘定償却	1,901,550		
(4) 雑支出	70,573,602	2,376,323,724	2,118,233,538
経常損失			11,385,803,191
5 特別損失			
(1) 特別損失	255,840,000	255,840,000	255,840,000
当年度純損失			11,641,643,191
前年度繰越利益剰余金			108,981,581,303
その他未処分利益剰余金変動額			2,544,819,313
当年度未処分利益剰余金			99,884,757,425

3 令和3年度東京都中央卸売市場事業剰余金計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

	剰余金											資本合計
	資本剰余金					利益剰余金						
	受贈財産評価額	国庫補助金	補償金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	減債積立金	建設改良積立金	貸付資金積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計		
前年度末残高	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
	453,994,967,742	818,437,880	140,871,723	0	10,348,250,050	11,307,559,653	302,633,000,000	40,723,063,405	3,842,750,140	187,672,142,892	514,870,956,437	980,173,483,832
前年度処分額	62,547,274,052	0	0	0	0	0	0	△ 13,962,323	△ 3,842,750,140	△ 58,690,561,589	△ 62,547,274,052	0
議会の議決による処分額	62,547,274,052	0	0	0	0	0	0	△ 13,962,323	△ 3,842,750,140	△ 58,690,561,589	△ 62,547,274,052	0
その他未処分利益剰余金変動額の資本への組入れ	62,547,274,052	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 62,547,274,052	△ 62,547,274,052	0
建設改良積立金からの繰入及び欠損補填	0	0	0	0	0	0	0	△ 13,962,323	0	13,962,323	0	0
貸付資金積立金からの繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 3,842,750,140	3,842,750,140	0	0
処分後残高	516,542,241,794	818,437,880	140,871,723	0	10,348,250,050	11,307,559,653	302,633,000,000	40,709,101,082	0	108,981,581,303	452,323,682,385	980,173,483,832
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	0	△ 2,544,819,313	0	△ 9,096,823,878	△ 11,641,643,191	△ 11,641,643,191
積立金の使用	0	0	0	0	0	0	0	△ 2,544,819,313	0	0	△ 2,544,819,313	△ 2,544,819,313
積立金の使用による未処分利益剰余金への振替	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,544,819,313	2,544,819,313	2,544,819,313
受贈等資本取引	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 11,641,643,191	△ 11,641,643,191	△ 11,641,643,191
当年度末残高	516,542,241,794	818,437,880	140,871,723	0	10,348,250,050	11,307,559,653	302,633,000,000	38,164,281,769	0	99,884,757,425	440,682,039,194	968,531,846,641

注 この計算書における△表記は、減少又は欠損を示すものである。

4 令和3年度東京都中央卸売市場事業剰余金処分計算書（案）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
	円	円	円
当年度末残高	516,542,241,794	11,307,559,653	99,884,757,425
議会の議決による処分額	2,544,819,313	0	△ 2,544,819,313
その他未処分利益剰余金 変動額の資本への租入れ	2,544,819,313	0	△ 2,544,819,313
処分後残高	519,087,061,107	11,307,559,653	97,339,938,112 (繰越剰余金)

注 この計算書における△表記は、減少又は欠損を示すものである。

5 令和3年度東京都中央卸売市場事業貸借対照表

(令和4年3月31日)

資産	円	円	円
I 固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 土地		379,673,390,487	
(2) 立木		1,805,691,120	
(3) 建物	321,488,170,917		
(4) 減価償却累計額	84,804,426,353	236,683,744,564	
(5) 構築物	49,028,627,981		
(6) 機械及び装置	14,369,206,829	34,659,421,152	
(7) 減価償却累計額	114,574,022,926		
(8) 車両運搬具	52,756,984,451	61,817,038,475	
(9) 減価償却累計額	22,416,548		
(10) 工具器具及び備品	13,920,873	8,495,675	
(11) 減価償却累計額	134,936,588		
(12) 建設仮勘定	102,806,455	32,130,133	
(13) 有形固定資産合計		301,595,896	714,981,507,502
2 無形固定資産			
(14) 電話加入権		6,500,071	
(15) ソフトウェア仮勘定		54,114,000	
(16) 無形固定資産合計		60,614,071	
3 投資その他の資産			
(17) 投資有価証券		300,000,000	
(18) 出資		6,000,000	
(19) 土地年賦未収金		20,000,000,000	
(20) 投資その他の資産合計		20,306,000,000	
固定資産合計			735,348,121,573

II 流動資産・預金		円	円	円	円
1 現金					
(1) 預金			579,087,684,445		
2 未収金					
(1) 未収金		206,470,847			
(2) 営業外未収金		329,511,572			
(3) 未収消費税還付金		311,196,600			
(4) その他未収金		1,699,776		848,878,795	
3 前払金					
(1) 前払金				851,604,000	
4 貸倒引当金					
(1) 貸倒引当金			△ 34,548,041		
流動資産合計				580,753,619,199	
III 繰延勘定					
1 企業債務発行差金					
(1) 企業債務発行差金			3,614,660		
繰延勘定合計				3,614,660	
資産合計					<u>1,316,105,355,432</u>

IV 固定負債		円	円	円	円
1 企業債					
(1) 建設改良等の財源に充てるための企業債			297,588,000,000		
2 引当金					
(1) 退職給付引当金				2,558,253,450	
3 その他固定負債					
(1) その他保証金				463,292,400	
固定負債合計				300,609,545,850	
V 流動負債					
1 企業債					
(1) 建設改良等の財源に充てるための企業債				6,784,000,000	
2 未払金					
(1) 営業外未払金		2,285,624,535			
(2) 営業外未払金		817,479,665			
(3) 建設改良費未払金		615,066,543			
(4) その他未払金		300,302,808		4,018,473,551	
3 前受金					
(1) 営業前受金		290,853			
(2) 営業外前受金		102,882,028		103,172,881	
4 引当金					
(1) 貸与引当金		237,421,834			
(2) 環境安全対策引当金		7,708,900		245,130,734	
5 預り保証金					
(1) 預り保証金				1,265,180,891	
流動負債合計				12,415,958,057	

VI 繰延収益受金		円	円	円	円
1	長期受贈財産評価額	4,161,027,665			
(1)	収益化累計額	3,033,865,502	1,127,162,163		
(2)	国庫補助金	52,202,635,839			
	収益化累計額	21,317,850,374	30,884,785,465		
(3)	その他長期前受金	2,734,155,520			
	収益化累計額	198,092,264	2,536,063,256	34,548,010,884	
	繰延収益合計			34,548,010,884	
	負債合計				347,573,514,791

VII 資本		円	円	円	円
1	資本金				
(1)	固有資本	2,180,981,776			
(2)	繰入資本	24,922,254,586			
(3)	組入資本	489,439,005,432	516,542,241,794		
	資本合計		516,542,241,794		
	VIII 剰余金				
1	資本剰余金				
(1)	受贈財産評価額	818,437,880			
(2)	国庫補助金	140,871,723			
(3)	その他資本剰余金	10,348,250,050			
	資本剰余金合計		11,307,559,653		
2	利益剰余金				
(1)	減債積立金	302,633,000,000			
(2)	建設改良積立金	38,164,281,769			
(3)	当年度剰余金	99,884,757,425			
	利益剰余金合計		440,682,039,194		
	剰余金合計		451,989,598,847		
	資本合計		968,531,840,641		
	負債資本合計				1,316,105,355,432

6 注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 関係会社株式

移動平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上してている。

イ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに伴う法定福利費の支給に備えるため、当該年度における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上してている。

ウ 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上してている。

エ 環境安全対策引当金

保管するポリ塩化ビフェニル（PCB）の処理費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上してている。

(4) 消費税等の会計処理

取扱方式によっている。

2 損益計算書関係

(1) 引当金の取崩しについて

当事業年度における各引当金の取崩額は以下のとおりである。

ア 退職給付引当金	150,157,020円
イ 賞与引当金	259,736,146円
ウ 貸倒引当金	12,933,094円
エ 環境安全対策引当金	18,529,300円

令和4年5月31日

東京都知事 小池百合子

東京都都市再開発事業会計決算

1 令和3年度東京都都市再開発事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考 (うち、仮払消費税 及び地方消費税)
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計			
第1款 都市再開発事業収益	円 119,368,000	円 0	円 0	円 119,368,000	円 154,828,960	円 35,460,960	(0)
第1項 営業収益	0	0	0	0	0	0	(0)
第2項 営業外収益	119,368,000	0	0	119,368,000	104,318,960	△ 15,049,040	(0)
第3項 特別利益	0	0	0	0	50,510,000	50,510,000	(0)

支出

区 分	予 算 額							決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考 (うち、仮払消費税 及び地方消費税)
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額				
第1款 都市再開発事業費用	円 15,000,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 15,000,000	円 15,000,000	円 0	円 15,000,000	円 0	(0)
第1項 営業費用	13,740,000	0	0	0	0	13,740,000	13,740,000	0	13,740,000	0	(0)
第2項 営業外費用	1,260,000	0	0	0	0	1,260,000	1,260,000	0	1,260,000	0	(0)

(2) 資本的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考 (うち、仮払消費税 及び地方消費税)
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	繰越費過次繰越額に係る財源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	円 5,680,210,000	円 0	円 5,680,210,000	円 0	円 0	円 5,680,210,000	円 2,909,584,399	円 △ 2,770,625,601	(0)
第1項 一般会計負担金	1,920,000	0	1,920,000	0	0	1,920,000	1,375,000	△ 545,000	(0)
第2項 公営企業会計負担金	2,966,000,000	0	2,966,000,000	0	0	2,966,000,000	848,283,968	△ 2,117,716,032	(0)
第3項 国庫補助金	599,188,000	0	599,188,000	0	0	599,188,000	121,735,000	△ 477,453,000	(0)
第4項 都市再開発事業収入	2,090,000,000	0	2,090,000,000	0	0	2,090,000,000	1,920,250,295	△ 169,749,705	(0)
第5項 雑収入	23,102,000	0	23,102,000	0	0	23,102,000	17,940,136	△ 5,161,864	(0)

支出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	備 考 (うち、仮払消費税 及び地方消費税)
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	繰越費過次繰越額	合 計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	指図書過次繰越額		
第1款 資本的支出	円 5,791,000,000	円 0	円 0	円 5,791,000,000	円 21,929,000	円 5,812,929,000	円 2,743,513,446	円 152,200,000	円 0	円 152,200,000	円 2,917,215,554	(0)
第1項 都市再開発事業費	3,878,745,000	0	0	3,878,745,000	21,929,000	3,900,674,000	831,308,751	152,200,000	0	152,200,000	2,917,165,249	(0)
第2項 長期借入金償還金	1,912,000,000	0	0	1,912,000,000	0	1,912,000,000	1,912,000,000	0	0	0	0	(0)
第3項 建設利息	255,000	0	0	255,000	0	255,000	204,685	0	0	0	50,305	(0)

資本的収支の差引きは、次のとおりである。

資本的収入合計	2,909,584,399 円	翌年度への繰越工事資金	152,200,000 円
資本的支出合計	2,743,513,446 円	差引資金剰余額	13,870,953 円
差引剰余額	166,070,953 円		

2 令和3年度東京都再開発事業損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業外収益			
(1) 受取利息	2,013,329		
(2) 雑収益	102,305,631	104,318,960	104,318,960
2 特別利益			104,318,960
(1) 特別利益	50,510,000	50,510,000	50,510,000
当年度純利益			154,828,960
前年度繰越利益剰余金			5,772,510,414
当年度未処分利益剰余金			5,927,339,374

3 令和3年度東京都再開発事業剰余金計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

	資本剰余金		剰余金		利益剰余金		資本合計
	受贈財産 評価額	資本剰余金 合計	都市再開発 事業積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計		
前年度末残高	円 23,672,812,587	円 1,104,428,919	円 1,104,428,919	円 8,123,292,461	円 5,874,811,734	円 13,998,104,195	円 38,775,345,701
前年度処分額	0	0	0	102,301,320	△102,301,320	0	0
議会の議決 による処分額	0	0	0	102,301,320	△102,301,320	0	0
都市再開発 事業積立金 の積立	0	0	0	102,301,320	△102,301,320	0	0
処分後残高	円 23,672,812,587	円 1,104,428,919	円 1,104,428,919	円 8,225,593,781	円 5,772,510,414	円 13,998,104,195	円 38,775,345,701
当年度変動額	0	25,804,055	25,804,055	0	154,828,960	154,828,960	180,633,015
資本剰余金の 変	0	25,804,055	25,804,055	0	0	0	25,804,055
当年度純利益	0	0	0	0	154,828,960	154,828,960	154,828,960
当年度末残高	円 23,672,812,587	円 1,130,232,974	円 1,130,232,974	円 8,225,593,781	円 5,927,339,374	円 14,152,933,155	円 38,955,978,716

注 この計算書における△表記は、減少を示すものである。

4 令和3年度東京都都市再開発事業剰余金処分計算書(案)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	円 23,672,812,587	円 1,130,232,974	円 5,927,339,374
議会の議決による処分額	0	0	△102,301,320
都市再開発事業積立金の積立	0	0	△102,301,320
処分後残高	23,672,812,587	1,130,232,974	(繰越利益剰余金) 5,825,038,054

注 この計算書における△表記は、減少を示すものである。

5 令和3年度東京都都市再開発事業貸借対照表

(令和4年3月31日)

資産の部		円	円	円
I 固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 土地		114,213,855		
固定資産合計			114,213,855	
II 再開発資産				
1 未成再開発資産				
(1) 泉岳寺駅地区都市再開発事業費	35,290,439,802			
(2) 都市再開発事業費	1,985,742,631			
未成再開発資産合計		37,226,182,433		
再開発資産合計			37,226,182,433	
III 流動資産				
1 現金及預金				
(1) 預金		40,426,036,165		
2 未収金				
(1) 営業未収金	574,800			
(2) 営業外未収金	28,395			
(3) その他未収金	30,813,264			
未収金合計		31,416,459		
3 前払金				
(1) 前払金		152,200,000		
流動資産合計			40,609,652,624	
資産合計			77,950,048,912	

		負債の部		
		円	円	円
IV	固定負債			
1	その他固定負債			
	(1) 完済引当資産		86,898,096	
	固定負債合計			86,898,096
V	流動負債			
1	他会計借入金			
	(1) 建設改良費等の 長期借入金		2,366,000,000	
2	未払金			
	(1) 営業未払金		25,368,097,774	
	(2) 工事未払金		18,386,480	
	(3) その他未払金		1,986,738,779	
	未払金合計			27,373,223,033
3	前受金			
	(1) 営業前受金		9,167,949,067	
	流動負債合計			38,907,172,100
	負債合計			38,994,070,196

		資本の部		
		円	円	円
VI	資本			
1	資本金			
	(1) 固有資本		131,561,171	
	(2) 繰入資本		1,162,072,000	
	(3) 組入資本		22,379,179,416	
	資本合計			23,672,812,587
VII	剰余金			
1	資本剰余金			
	(1) 受贈財産評価額		1,130,232,974	
2	利益剰余金			
	(1) 都市再開発事業 積立基金		8,225,593,781	
	(2) 当年度未処分 利益剰余金		5,927,339,374	
	利益剰余金合計			14,152,933,155
	剰余金合計			15,283,166,129
	資本合計			38,955,978,716
	負債資本合計			77,950,048,912

注1 消費税の会計処理基準

税抜き方式によっている。

2 引当金の計上基準

退職給付引当金 職員の退職手当については、他会計において全額負担することとしているため、引当金を計上しない。

貸与引当金

職員の期末手当及び勤続手当については、他会計において全額負担することとしているため、引当金を計上しない。

完成資産保証引当金

処分後の施設建築物の瑕疵^か修繕に係る支出に備えるため、所要額をそれぞれ計上している。

3 未成再開発資産

建設上の敷地、施設建築物、公共施設に係る経費を計上している。

4 その他

当年度において、完成資産保証引当金50,510,000円を取り崩した。

令和4年5月31日

東京都知事 小池百合子

東京都臨海地域開発事業会計決算

1 令和3年度東京都 臨海地域開発事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計			
第1款 開発事業収益	円 40,846,000,000	円 0	円 0	円 40,846,000,000	円 54,255,869,039	円 13,409,869,039	
第1項 営業収益	円 36,871,440,000	円 0	円 0	円 36,871,440,000	円 50,129,138,045	円 13,257,698,045	
第2項 営業外収益	円 3,974,550,000	円 0	円 0	円 3,974,550,000	円 4,126,730,994	円 152,180,994	(うち、仮受消費税及び地方消費税 58,510,622 円)
第3項 特別利益	円 10,000	円 0	円 0	円 10,000	円 0	△ 10,000	
合 計	円 40,846,000,000	円 0	円 0	円 40,846,000,000	円 54,255,869,039	円 13,409,869,039	

支出

区 分	予 算 額							決 算 額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額				
第1款 開発事業費用	円 16,337,000,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 16,337,000,000	円 16,337,000,000	円 29,323,426,318	円 0	円 △ 12,986,426,318	
第1項 営業費用	円 15,157,000,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 15,157,000,000	円 15,157,000,000	円 24,337,978,848	円 0	円 △ 9,180,978,848	(うち、仮払消費税及び地方消費税 174,536,758 円)
第2項 営業外費用	円 1,179,990,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 1,179,990,000	円 1,179,990,000	円 834,429,501	円 0	円 345,560,499	(うち、仮払消費税及び地方消費税 146,226 円)
第3項 特別損失	円 10,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 10,000	円 0	円 4,151,017,969	円 0	円 △ 4,151,007,969	(うち、消費税及び地方消費税 17,923,300 円)
合 計	円 16,337,000,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 16,337,000,000	円 16,337,000,000	円 29,323,426,318	円 0	円 △ 12,986,426,318	

(2) 資本的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額					決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	繰 越 費 通 次 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額				
第1款 資本的収入	円 177,000,000	円 0	円 177,000,000	円 0	円 0	円 177,000,000	円 199,565,731	円 22,565,731	
第1項 雑収入	円 177,000,000	円 0	円 177,000,000	円 0	円 0	円 177,000,000	円 199,565,731	円 22,565,731	(うち、仮受消費税及び地方消費税 10,353,862 円)
合 計	円 177,000,000	円 0	円 177,000,000	円 0	円 0	円 177,000,000	円 199,565,731	円 22,565,731	

支出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	繰 越 費 通 次 繰 越 額	合 計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	繰 越 額		
第1款 資本的支出	円 9,300,000,000	円 0	円 0	円 9,300,000,000	円 1,442,505,000	円 0	円 10,742,505,000	円 5,544,091,666	円 1,842,647,000	円 0	円 1,842,647,000	円 3,355,766,334
第1項 埋立事業費	円 9,300,000,000	円 0	円 0	円 9,300,000,000	円 1,442,505,000	円 0	円 10,742,505,000	円 5,544,091,666	円 1,842,647,000	円 0	円 1,842,647,000	円 3,355,766,334 ※
合 計	円 9,300,000,000	円 0	円 0	円 9,300,000,000	円 1,442,505,000	円 0	円 10,742,505,000	円 5,544,091,666	円 1,842,647,000	円 0	円 1,842,647,000	円 3,355,766,334

※ (うち、仮払消費税及び地方消費税 373,002,662 円)

資本的収支の差引及び不足額の補填は、次のとおりである。

資本的収入合計	199,565,731 円	前年度からの繰越額	△ 1,442,505,000 円	不足額充当財源	
資本的支出合計	5,544,091,666 円	翌年度への繰越工事資金	1,842,647,000 円	損益勘定留保資金等	5,744,667,935 円
差引不足額	5,344,525,935 円	差引資金不足額	5,744,667,935 円		

2 令和3年度東京都臨海地域開発発事業損益計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

1 営業収益	円	円	円
(1) 埋立地処分収益	17,727,986,010		
(2) 臨海副都心用地処分収益	22,028,464,320		
(3) 埋立地賃貸料収益	3,919,532,776		
(4) 臨海副都心用地賃貸料収益	6,453,154,939	50,129,138,045	
2 営業費用			
(1) 埋立地処分原価	8,249,711,218		
(2) 臨海副都心用地処分原価	13,271,235,135		
(3) 一般管理費	2,490,749,383		
(4) 減価償却費	151,739,919		
(5) 資産減耗費	6,435	24,163,442,090	
営業利益			25,965,695,955
3 営業外収益			
(1) 受取利息	15,368,832		
(2) 一般会計補助金	16,005,189		
(3) 長期前受金戻入	937		
(4) 雑収	4,036,845,626	4,068,220,584	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及企業債取扱諸費	447,014,980		
(2) 雑支	498,380,288	945,395,268	
経常利益			3,122,825,316
5 特別損失			
(1) 埋立地処分損	4,005,600,169		
(2) その他特別損失	145,417,800	4,151,017,969	
当年度純利益			4,151,017,969
前年度繰越利益剰余金			24,937,503,302
当年度未処分利益剰余金			99,395,310,421
			124,332,813,723

3 令和3年度東京都臨海地域開発発事業剰余金計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

	剰余金										資本合計
	資本剰余金					利益剰余金					
	受贈財産 評価額	寄付金	補助金	開発者 負担金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	減債 積立金	未処分利 益剰余金	利益剰余 金合計		
前年度末残高	円 694,732,644,946	円 51,059,707,915	円 120,000,000	円 177,343,455	円 3,378,653,367	円 374,979,984	円 55,110,684,721	円 0	円 99,395,310,421	円 99,395,310,421	円 849,238,640,988
前年度処分類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
議会の議決による処分類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	694,732,644,946	51,059,707,915	120,000,000	177,343,455	3,378,653,367	374,979,984	55,110,684,721	(繰越利益剰余金) 99,395,310,421	99,395,310,421	99,395,310,421	849,238,640,988
当年度変動額	0	133,587,879	0	0	0	0	133,587,879	0	24,937,503,302	24,937,503,302	25,071,091,181
積立金の使用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本金への組入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受贈等資本取引	0	133,587,879	0	0	0	0	133,587,879	0	0	0	133,587,879
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	24,937,503,302	24,937,503,302	24,937,503,302
当年度末残高	694,732,644,946	51,193,295,794	120,000,000	177,343,455	3,378,653,367	374,979,984	55,244,272,600	(3年未処分利益剰余金) 124,332,813,723	124,332,813,723	124,332,813,723	874,309,731,269

注 この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

4 令和3年度東京都臨海地域開発事業剰余金処分計算書

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	694,732,644,946 円	55,244,272,600 円	124,332,813,723 円
議会の議決による処分額	0	0	0
処分後残高	694,732,644,946	55,244,272,600	(繰越利益剰余金) 124,332,813,723

注 この計算書における△表記は、減少又は欠損を示すものである。

5 令和3年度東京都臨海地域開発事業貸借対照表

(令和4年3月31日)

資 産 の 部

1 固定資産	円	円	円
(1) 有形固定資産			
ア 建物	329,655,345	121,251,765	
イ 減価償却累計額	△ 208,403,580		
ロ 構築物	45,098,716		
ハ 機械及装置	△ 37,434,560	7,664,186	
ニ 車両運搬具	923,723		
ホ 減価償却累計額	△ 233,818	689,905	
ヘ 船舶	14,045,642		
ト 減価償却累計額	△ 11,653,312	2,392,330	
チ 船舶	1,787,792,566	1,506,328,074	
カ 減価償却累計額	△ 281,464,492		
キ 工具器具及備品	121,125,606		
ク 減価償却累計額	△ 110,971,275	10,154,331	
有形固定資産合計		1,648,480,561	
(2) 無形固定資産			
ア 電話加入権		289,284	
無形固定資産合計		289,284	
(3) 投資その他の資産			
ア 投資有価証券	106,539,688,508		
イ 長期貸付金	5,000,000,000		
ロ その他固定資産	9,322,780		
投資その他の資産合計	111,549,011,288		
固定資産合計		113,197,781,133	

	円	円	円	円
2 埋立地造成				
(1) 完成埋立地			426,199,254,064	
(2) 未成埋立地				
ア 港湾計画埋立地区事業費	94,823,815,167			
イ 臨海副都心地区事業費	176,081,057,557			
ウ 埋立関連運費	1,376,810,485			
エ 雑収入	△ 46,822,254,757			
未成埋立地合計		225,459,428,452		
埋立地造成合計			651,658,682,516	
3 流動資産				
(1) 現金預金		199,218,273,986		
ア 現金		199,218,273,986		
イ 預金				
エ 現金預金合計			199,218,273,986	
(2) 未収金				
ア 営業未収金	11,872,209,603			
イ 営業外未収金	106,220,262			
ウ 未収消費税還付金	11,309,300			
エ その他未収金	206,411,324			
貸倒引当金	△ 83,396,143			
未収金合計			12,112,754,346	
(3) 前払金				
ア 前払金合計	1,877,790,991			
前払金合計			1,877,790,991	
(4) 未収収益				
未収収益			13,912,818	
(5) その他流動資産				
流動資産合計		1,680,000		213,224,412,141
				978,080,875,790

	円	円	円	円
4 固定負債				
(1) 建設改良費等の財源に充てたるための企業債			97,485,000,000	
(2) 退職給付引当金			680,078,796	
(3) その他固定負債				
ア 預り保証金	796,674,863			
イ 預り	572,641,800			
その他固定負債合計		1,369,316,663		
固定負債合計			99,534,395,459	
5 流動負債				
(1) 未払金				
ア 営業未払金	424,950,848			
イ 埋立造成未払金	1,872,598,166			
ウ その他未払金	621,696,385			
未払金合計			2,919,245,399	
(2) 貸与引当金			75,301,556	
(3) 環境安全対策引当金			1,840,860	
(4) その他流動負債				
ア 預り金	1,120,000,000			
イ その他流動負債	120,000,000			
その他流動負債合計			1,240,000,000	
流動負債合計			4,236,387,815	
6 繰延収益				
(1) 長期前受金			362,184	
(2) 収益化累計額			△ 937	
繰延収益合計			361,247	
負債合計			103,771,144,521	

7 資 本 金	資 本 の 部	資 本 の 部	資 本 の 部
(1) 自 己 資 本 金	円	円	円
ア 固 有 資 本 金	157,227,294,368		
イ 繰 入 資 本 金	338,767,446		
ウ 組 入 資 本 金	537,166,583,132		
自 己 資 本 金 合 計	694,732,644,946		694,732,644,946
8 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 受 贈 財 産 評 価 額	51,193,295,794		
イ 寄 付 金	120,000,000		
ウ 補 助 金	177,343,455		
エ 開 発 者 負 担 金	3,378,653,367		
オ その他 資 本 剰 余 金	374,979,984		
資 本 剰 余 金 合 計	55,244,272,600		
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	124,332,813,723		
利 益 剰 余 金 合 計	124,332,813,723		124,332,813,723
剰 余 金 合 計			179,577,086,323
資 本 合 計			874,309,731,269
負 債 資 本 合 計			978,080,875,790

- 注1 有価証券の評価方法
- 2 固定資産の減価償却方法
- 3 消費税の会計処理基準
- 4 引当金の計上方法

有価証券は、個別法による原価法によっている。

定額法によっている。

税抜き方式によっている。

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤続手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 探検安全対策引当金

ボリ塩化ビフェニル（PCB）の処理費用の支出に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上している。

埋立地処分原価及び臨海副都心用地処分原価は、埋立地処分原価及び臨海副都心用地処分原価に対する費用として計上したもので、埋立地の造成に係る総費用を有償で処分する面積に配分する方法により算出している。

当年度の処分原価は、処分収益が計上された港湾計画埋立地区、臨海副都心地区の2地区において計上している。

埋立地の造成に要する経費（完成埋立地を除く。）を計上している。

港湾計画埋立地区事業費、臨海副都心地区事業費は、地区別の内訳を計上している。繰取入は、工事負担金等、完成埋立地の埋立費項目を計上している。

埋立地処分原価の執行に伴い、完成埋立地から振り替えられた長期貸付地の底地等を計上している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引及びリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

なお、未経過リース料総額については、次のとおりである。

1年内	2,180,987円
1年超	9,724,425円
計	11,905,412円

引当金の取り崩しについて
当事業年度における各引当金の取崩額は以下のとおりである。

(1) 退職給付引当金	74,092,298円
(2) 賞与引当金	77,060,852円

令和4年5月31日

東京都知事 小池百合子

東京都港湾事業会計決算

1 令和3年度東京都港湾事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区分	予 算 額				決算額	予算額に比 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額	合 計			
第1款 港湾事業収益	円 4,675,000,000	円 0	円 0	円 4,675,000,000	円 4,801,890,225	円 126,890,225	
第1項 営業収益	円 4,150,722,000	円 0	円 0	円 4,150,722,000	円 4,253,692,199	円 102,970,199	(うち、仮受消費税及び地方消費税 298,296,944 円)
第2項 営業外収益	円 524,268,000	円 0	円 0	円 524,268,000	円 548,198,026	円 23,930,026	(うち、仮受消費税及び地方消費税 10,387,781 円)
第3項 特別利益	円 10,000	円 0	円 0	円 10,000	円 0	円 △ 10,000	
合 計	円 4,675,000,000	円 0	円 0	円 4,675,000,000	円 4,801,890,225	円 126,890,225	

支出

区分	予 算 額							決算額	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	不 用 額	備 考	
	当初予算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企業法第 24条第3項の規定 による支出額	小 計	地方公営企業法 第25条の規定に よる繰越額					合 計
第1款 港湾事業費用	円 3,795,000,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 3,795,000,000	円 2,310,000	円 3,797,310,000	円 3,744,267,149	円 0	円 53,042,851	
第1項 営業費用	円 3,531,000,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 3,531,000,000	円 2,310,000	円 3,533,310,000	円 3,314,487,723	円 0	円 218,822,277	(うち、仮払消費税及び地方消費税 115,236,925 円)
第2項 営業外費用	円 263,990,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 263,990,000	円 0	円 263,990,000	円 233,926,551	円 0	円 30,063,449	(うち、消費税及び地方消費税 190,310,200 円)
第3項 特別損失	円 10,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 10,000	円 0	円 10,000	円 195,852,875	円 0	円 △ 195,842,875	
合 計	円 3,795,000,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 3,795,000,000	円 2,310,000	円 3,797,310,000	円 3,744,267,149	円 0	円 53,042,851	

(2) 資本的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額					決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考	
	当初予算額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費繰越額に係る財源充当額				合 計
第1款 資本的収入	円 743,000,000	円 0	円 743,000,000	円 0	円 0	円 743,000,000	円 424,000	円 △ 742,576,000	
第1項 企業債	円 741,000,000	円 0	円 741,000,000	円 0	円 0	円 741,000,000	円 0	円 △ 741,000,000	
第2項 雑収入	円 2,000,000	円 0	円 2,000,000	円 0	円 0	円 2,000,000	円 424,000	円 △ 1,576,000	
合 計	円 743,000,000	円 0	円 743,000,000	円 0	円 0	円 743,000,000	円 424,000	円 △ 742,576,000	

支出

区 分	予 算 額					決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考		
	当初予算額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額		継続費繰越額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費繰越額			合 計	
第1款 資本的支出	円 2,047,000,000	円 0	円 0	円 2,047,000,000	円 31,141,000	円 0	円 2,078,141,000	円 474,563,139	円 69,099,000	円 0	円 69,099,000	円 1,534,478,861	
第1項 建設改良費	円 940,742,000	円 0	円 0	円 940,742,000	円 31,141,000	円 0	円 971,883,000	円 407,265,317	円 69,099,000	円 0	円 69,099,000	円 495,516,683	※
第2項 投 資	円 1,085,600,000	円 0	円 0	円 1,085,600,000	円 0	円 0	円 1,085,600,000	円 46,640,000	円 0	円 0	円 0	円 1,038,960,000	
第3項 企業債費	円 20,658,000	円 0	円 0	円 20,658,000	円 0	円 0	円 20,658,000	円 20,657,822	円 0	円 0	円 0	円 178	
合 計	円 2,047,000,000	円 0	円 0	円 2,047,000,000	円 31,141,000	円 0	円 2,078,141,000	円 474,563,139	円 69,099,000	円 0	円 69,099,000	円 1,534,478,861	

※ (うち、仮払消費税及び地方消費税 34,156,739 円)

資本的収支の差引及び不足額の補填は、次のとおりである。

資本的収入合計	424,000 円	前年度からの繰越額	△ 31,141,000 円	不足額充当財源	
資本的支出合計	474,563,139 円	翌年度への繰越工事資金	69,099,000 円	損益剰余金等	512,097,139 円
差引不足額	474,139,139 円	差引資金不足額	512,097,139 円		

2 令和3年度東京都港湾事業損益計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

1 営業収益	円 3,955,395,255	円 3,955,395,255	円
(1) 港湾施設使用料			
2 営業費用	円 766,144,457		
(1) 管理運営費	1,863,795,724		
(2) 減価償却費	1,292,686,712		
(3) 資産減耗費	42,768,362	3,199,250,798	
営業利益			
3 営業外収益	2,367,877		
(1) 受取利息	620,000		
(2) 一般会計補助金	9,650,398		
(3) 長期前受金戻入	525,171,970	537,810,245	
(4) 雑収入			
4 営業外費用	246,778		
(1) 支払利息及企業債取扱諸費	56,358,006	56,604,784	
(2) 雑支出			
経常利益	1,237,349,918	481,205,461	
5 特別損失	195,852,875		
(1) 過年度損益修正損		195,852,875	
当年度純利益	1,041,497,043		
前年度繰越利益剰余金	19,187,988,075		
その他未処分利益剰余金変動額	20,657,822		
当年度未処分利益剰余金	20,250,142,940		